

施策名【地域福祉】

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり	2.地域で支え合う社会福祉の充実	1.地域福祉	(1)	地域福祉の推進	4211-1	1	福祉医療事業及び医療資金貸付事業	国保医療課	医療給付係	通常	
					4211-2	2	老人福祉事業	国保医療課	医療給付係	通常	
					4211-3	3	地域福祉推進事業	福祉課	地域福祉係	通常	
					4211-4	4	社会福祉法人等指導監査事業	福祉課	地域福祉係	簡易	
					4211-5	5	臼田福祉医療給付事業	臼田支所	市民係	通常	
					4211-6	6	臼田民生児童委員活動推進事業	臼田支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4211-7	7	臼田災害時住民支え合いマップ推進事業	臼田支所	高齢者児童福祉係	通常	
					4211-8	8	浅科福祉医療給付事業	浅科支所	市民係	通常	
					4211-9	9	浅科民生児童委員活動推進事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4211-10	10	浅科災害時住民支え合いマップ推進事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	通常	
					4211-11	11	望月福祉医療給付事業	望月支所	市民係	通常	
					4211-12	12	望月民生児童委員活動推進事業	望月支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4211-13	13	望月災害時住民支え合いマップ推進事業	望月支所	高齢者児童福祉係	通常	
			(2)	ボランティア活動の促進							
			(3)	ユニバーサルデザインのまちづくり							

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	福祉医療事業及び医療資金貸付事業			事務事業コード	4211-1
担 当	市民健康 部	国保医療 課	医療給付 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	佐久市福祉医療費給付金条例	
管理方法	通常			佐久市医療資金貸付条例	
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	1.地域福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 心身に障がいのある方が療養の給付又は療養費の支給を受けたときに福祉医療費給付金が支給されることにより、早期適切な受療及び医療費の家計への負担の軽減が図られることや、難病患者等激励費の支給により福祉の増進に寄与している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【障害者福祉医療費給付金】 ・64歳までの対象となる障がいをお持ちの方には、手帳の新規取得、更新時に、福祉課から案内してもらう等により申請書を提出いただき、受給要件を確認のうえ福祉医療費受給者証を交付する。 ・県内の医療機関等の受診による保険診療自己負担分医療費に対する給付金は、原則として医療機関等から審査機関を経由して送付されたレセプトデータにより、自己負担分から高額療養費等他法令からの給付金および、1レセプト当たり500円を控除し福祉医療費として支給する。また、県外受診分等については、領収書等により支給申請が必要となる。 【難病患者等激励費】 ・難病患者等に対し、申請により年一回激励費を支給する。 人工透析患者 1人 30,000円 その他難病患者 1人 5,000円 【医療資金貸付事業】 要件を具備した低所得者に対し、福祉医療費資金貸付要綱または医療資金貸付条例により医療費の貸付を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	115,312		120,625		127,900	
	人件費	0.80 人	5,480	1.15 人	8,361	1.15 人	8,361
	非常勤職員等	460 時間	610	460 時間	612	460 時間	612
	人件費合計	6,090		8,973		8,973	
	総事業費	121,402		129,598		136,873	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	49,633		51,952		55,740	
	一般財源	71,769		77,646		81,133	
	財源合計	121,402		129,598		136,873	

令和 5 年度 実施内容	・福祉医療の受給者証の交付者数(1,709人)、支給件数(32,409件) ・難病患者等激励費の申請件数(604件)、支給額(6,995,000円)
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
福祉医療費支給申請件数 福祉医療費給付の状況を 示すため、福祉医療 費の支給に係る申請件 数を指標とする	件	実績	30,297	32,409	
		目標	28,000	28,000	32,000
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
福祉医療費支給率 申請に対する給付費支 給率	%	実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	福祉医療費給付金の給付は、適正に行われた。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	実施主体は市であり、受給要件等の確認作業は、住民基本台帳情報、税情報、障害者認定情報、診療報酬情報に基づくため、市が関与することが必要である。
事業の 課題	・福祉医療費給付の未申請者を無くすため、障害者手帳交付事務を担当している福祉課と協力・連携し、福祉医療費給付の該当者の拾い出しやパンフレットなどを用いて制度の周知を図る必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・今後、国が行う医療制度の改正等により、対象者、給付費の増加が見込まれるほか、福祉医療事業にあっては現物給付化を視野に入れた情報収集と国、県の動向の的確な把握が必要となる。 ・令和6年度、マイナンバーカードと受給者証の一体化に係る国の先行事業の対象団体に採択された。国及びシステムベンダーと連携し、市内医療機関の協力を得ながら事業を進めていく。 ・障がいの程度、内容ごとに「受給することができる条件」として所得制限を設けていることから、毎年8月の一斉更新時には諸条件を満たしているかを適正に審査し、受給者証の交付及び医療費の給付を速やかに行う。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	老人福祉事業			事務事業コード	4211-2
担 当	市民健康 部	国保医療 課	医療給付 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	佐久市福祉医療費給付金条例		
管理方法	通常		佐久市医療資金貸付条例		
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	1.地域福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢で障がいのある方が療養の給付又は療養費の支給を受けたときに福祉医療費給付金を支給することにより、早期適切な受療及び医療費の家計への負担の軽減が図られ、もって福祉の増進に寄与している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【老人福祉事業】 ・65歳以上で障がいをお持ちの方には、手帳の新規取得、更新時に、福祉課から案内してもらう等により申請書を提出いただき、受給要件を確認のうえ福祉医療費受給者証を交付する。 ・県内の医療機関等の受診による保険診療自己負担分医療費に対する給付金は、原則として医療機関等から審査機関を経由して送付されたレセプトデータにより、自己負担分から高額療養費等他法令からの給付金および、1レセプト当たり500円を控除し福祉医療費として支給する。また、県外受診分等については、領収書等により支給申請が必要となる。 【高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業】(令和4年度～) ・高齢者に対する疾病予防・健康づくりの支援を行い、高齢者の健康維持・フレイル予防に努め、健康寿命の延伸を図る。 ・①健診受診の推進 ②生活習慣病の連鎖を予防 ③サルコペニア及び骨折の予防 ④地域(医療・地域福祉・住民)と協働したフレイル予防	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	104,574		105,053		116,475	
	人件費	1.15 人	7,878	1.20 人	8,724	1.20 人	8,724
	非常勤職員等	460 時間	610	460 時間	612	460 時間	612
	人件費合計	8,488		9,336		9,336	
	総事業費	113,062		114,389		125,811	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	62,087		63,816		80,120	
	一般財源	50,975		50,573		45,691	
	財源合計	113,062		114,389		125,811	

令和 5 年度 実施内容	福祉医療費受給者証の交付者数及び福祉医療費支給件数 交付者数(1,611人)、支給件数(40,673件)
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
福祉医療費支給申請件数 福祉医療費給付の状況を 示すため、福祉医療 費の支給に係る申請件 数を指標とする。	件	実績	41,039	40,673	
		目標	41,000	40,000	40,000
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
福祉医療費支給率 申請に対する給付費支 給率	%	実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	福祉医療費給付金の給付は、適正に行われた。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	実施主体は市であり、受給要件等の確認作業は、住民基本台帳情報、税情報、障がい者 認定情報、診療報酬情報に基づくため、市が実施する必要がある。
事業の 課題	・福祉医療費給付の未申請者を無くすため、障がい者手帳交付事務を担当している福祉課と協力・連携 し、福祉医療費給付の該当者の拾い出しやパンフレットなどを用いて制度の周知を図る必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ～ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・今後、国が行う医療制度の改正、高齢者人口の増加等に伴い、対象者、給付費の増加が見込まれるほ か、福祉医療事業にあつては現物給付化を視野に入れた情報収集と国、県の動向の的確な把握が必要と なる。 ・令和6年度、マイナンバーカードと受給者証の一体化に係る国の先行事業の対象団体に採択された。国 及びシステムベンダーと連携し、市内医療機関の協力を得ながら事業を進めていく。 ・障がいの程度、内容ごとに「受給することができる条件」として所得制限を設けていることから、毎年8月 の一斉更新時には諸条件を満たしているかを適正に審査し、受給者証の交付及び医療費の給付を速やか に行う。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	地域福祉推進事業				事務事業コード	4211-3
担 当	福祉 部	福祉 課	地域福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	社会福祉法		
管理方法	通常			民生委員法ほか		
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	1.地域福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民は、福祉の共通理念であるノーマライゼーションを基本に住み慣れた地域でお互いに思いやり、尊重し合いながら安心して生活が送れており、また各種団体の運営も円滑に行われている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ○民生児童委員 地域において、住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める。 ○民生児童委員協議会 民生児童委員が円滑な活動を行うための協議会。 ○佐久市保護司会 犯罪をした者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪予防の啓発に努め、個人及び公共の福祉に寄与する。 ○戦没者遺族会 英霊顕彰、戦没者遺族の福祉の増進、世界の恒久平和の確立に寄与する。 ○佐久市社会福祉協議会 住民、ボランティア、福祉施設・団体・グループなどの市民活動の支援を行い、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくりと地域福祉の推進を図る。 これら各種団体等へ円滑な活動が行えるよう、運営助成を行う。 ○保健福祉審議会 保健福祉に関する計画の策定にあたり、計画内容について審議する。 ○災害援護 災害により被害を受けた方への支援を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	107,467		112,876		110,706	
	人件費	1.25 人	8,563	1.25 人	9,088	1.25 人	9,088
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	8,563		9,088		9,088	
	総事業費	116,030		121,964		119,794	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	26,815		26,753		27,187	
	一般財源	89,215		95,211		92,607	
	財源合計	116,030		121,964		119,794	

令和 5 年度 実施内容	・社会福祉協議会ほか各種福祉団体に対し運営助成を行い、地域福祉活動の支援を行った。 ・民生児童委員協議会事務局として同協議会の運営を行った。 ・様々な課題を抱える市民の相談に対応するため、「市民生活相談窓口」を設置し、市民の各種生活相談に一元的に応じた。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
民生児童委員の会議の開催	日	実績	81	79	
		目標	80	80	80
	%	達成率	101.3	98.8	
成果指標	単位				
民生児童委員活動	日	実績	24,237	24,953	
		目標	25,000	25,000	25,000
	%	達成率	96.9	99.8	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	・民生児童委員協議会において、通常の地域支援のほか、市からの依頼事業に積極的に取り組んでいただき、ほぼ予定通りの活動がなされた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	・民生児童委員については、「民生委員法」により市の関与が義務付けられている。 ・その他各社会福祉団体については、市の社会福祉の増進を図る上で、その運営等に対し助成する必要がある。
事業の課題	・福祉に対する市民ニーズは多様化・複雑化していることから、関係する各分野の団体などが連携し、包括的な支援体制の充実を図る必要がある。 ・高齢者や障がい者など、災害時に自力で避難できない要支援者について、避難の実効性の確保を図る必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	拡充	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、社会福祉法の一部改正により創設された「重層的支援体制整備事業」について、関係部署を協議を行い、実施に向けた検討を行っていく。 ・令和3年5月の災害対策基本法の改正により、市町村に作成が努力義務化された「個別避難計画」について、「避難行動要支援者名簿」の対象者のうち、ハザードマップで危険な区域に居住する者など、優先度の高い者から順に作成し、全地区へ拡大していく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	社会福祉法人等指導監査事業			事務事業コード	4211-4
担 当	福祉 部	福祉 課	地域福祉 係	事業開始年度	平成 29 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	社会福祉法第56条	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	1.地域福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 関係法令・関係通知等に基づいて、社会福祉法人・社会福祉施設等の指導監査を行い、必要な助言・指導を行うことにより、適正な運営と利用者保護に寄与し、福祉サービスの向上が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ○所轄する社会福祉法人から提出された現況報告書の内容確認、指導 ○一般指導監査の実施(通常3年に1回)→監査結果の通知 ・是正改善がない場合→終了 ・是正改善が必要な場合 是正改善状況報告書の提出→指摘事項の確認監査→改善確認できた場合終了 ・是正改善の内容が運営等に重大な問題を有する場合 特別監査の実施→監査結果の通知→是正改善状況報告書の提出→指摘事項の確認監査→改善確認できた場合終了 改善が図られない場合 改善勧告→公表→措置命令→業務の全部(一部)停止命令又は役員の解職勧告→解散命令	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	38		44		46	
	人件費	0.40 人	2,740	0.40 人	2,908	0.40 人	2,908
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,740		2,908		2,908	
	総事業費	2,778		2,952		2,954	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,778		2,952		2,954	
	財源合計	2,778		2,952		2,954	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田福祉医療給付事業			事務事業コード	4211-5
担 当	総務 部	臼田支所	市民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠	佐久市福祉医療給付金条例	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	1.地域福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 障害者・乳幼児・母子家庭の母子・父子家庭の父子等の医療費の負担軽減が図られ、安心・安定した生活が送られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・福祉医療該当者の申請受付及び資格判定 ・受給者証の発行 ・給付金支給申請の受付、入力処理	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.55 人	3,768	0.55 人	3,999	0.55 人	3,999
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,768		3,999		3,999	
	総事業費	3,768		3,999		3,999	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,768		3,999		3,999	
	財源合計	3,768		3,999		3,999	

令和 5 年度 実施内容	福祉医療費受給者証交付申請及び給付金支給申請等について審査、入力、交付を行った。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
福祉医療費受給者証 発行数	件	実績	267	219	
		目標	300	250	200
	%	達成率	89	87	
成果指標	単位				
福祉医療費受給者証 発行数 (対象者に対する発行 率)	件	実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞
	達成	受給者証交付申請及び給付金支給申請について審査、入力、交付を的確に行うことができた。
官民連携の可能性	方法	＜説明＞
	市が実施する必要がある	個人情報保護等の観点から、市が関与しないと問題が発生する可能性がある。
事業の課題	障害者、母子家庭等に係る申請窓口と福祉医療申請の申請窓口の担当係が別であることから、市民の利便性や申請漏れを防ぐために窓口の一本化を検討する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>						
	効率的な事業運営のため、業務の手続き・窓口の一本化等について関係する係と検討する。						

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田民生児童委員活動推進事業			事務事業コード	4211-6
担 当	総務 部	臼田支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	民生委員法	
管理方法	簡易			児童福祉法	
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	1.地域福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域の福祉が増進され、健全な地域づくりが行われている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 少子高齢化、いじめ、児童虐待、引きこもり、孤独死といった社会問題が増えつつあり、民生児童委員の役割は、それらの相談・支援・見守り・発見等である。 また、地域の中で日常から信頼関係を築き相談・支援を住民が受けやすい環境を整える。 臼田地域民生児童委員34名、主任児童委員2名による地区民生児童委員協議会を構成し、毎月地区定例会を開催するとともに、民生児童委員の資質向上のため研修会等に参加している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.50 人	3,425	0.50 人	3,635	0.50 人	3,635
	非常勤職員等	156 時間	208	156 時間	208	156 時間	208
	人件費合計	3,633		3,843		3,843	
	総事業費	3,633		3,843		3,843	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,633		3,843		3,843	
	財源合計	3,633		3,843		3,843	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田災害時住民支え合いマップ推進事業			事務事業コード	4211-7
担 当	総務 部	臼田支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	1.地域福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 災害時に役立つ住民支え合いマップが作成され、災害時には要援護者の安否確認、避難誘導が的確かつ迅速に行われている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること すでに整備されている災害時住民支え合いマップの更新ができるよう支援する。 区長会・民生児童委員協議会において、災害時住民支え合いマップの必要性を理解してもらい、支え合いマップの更新を依頼し、作成の支援をする。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.10 人		0.10 人		0.10 人	
	常勤職員	685		727		727	
	非常勤職員等	252 時間		0		0	
	人件費合計	685		727		727	
	総事業費	685		727		727	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	685		727		727	
	財源合計	685		727		727	

令和 5 年度 実施内容	全ての区で更新作業を行った。				
-----------------	----------------	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
マップ更新のための説明会開催	回	実績	2	2	
		目標	2	2	2
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
マップ更新行政区	区	実績	44	44	
		目標	44	44	44
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	全地区でマップを更新した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	各行政区において、情報を共有化することは大切であるが、個人情報保護の観点から市の関与が必要である。
事業の課題	各行政区において、情報を共有化することは大切であるが、個人情報保護の観点から市の関与が必要である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 要援護者の状況は変化することから、民生児童委員がマップの更新を行うよう指導する。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科福祉医療給付事業			事務事業コード	4211-8
担 当	総 務 部	浅科支所	市 民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	佐久市福祉医療費給付金条例		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	1.地域福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 障がい者、乳幼児、母子・父子家庭等が医療費の負担軽減が図れることにより、安心して医療が受けられ、安定した生活が送れる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・福祉医療該当者の申請受付及び資格判定 ・受給者証の発行 ・給付金支給申請の受付、入力処理	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.17 人	1,165	0.17 人	1,236	0.17 人	1,236
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,165		1,236		1,236	
	総事業費	1,165		1,236		1,236	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,165		1,236		1,236	
	財源合計	1,165		1,236		1,236	

令和 5 年度 実施内容	福祉医療受給該当者の申請受付件数 ・受給者証交付申請 114件 ・同再交付申請 5件 ・変更届 58件 ・支給申請 49件
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
福祉医療費受給者証 発行数	件	実績	84	114	
		目標	100	100	100
	%	達成率	84	114	
成果指標	単位				
福祉医療費受給者証 発行数 (対象者に対する発行 率)	件	実績	100	114	
		目標	100	100	
	%	達成率	100	114	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	達成	受給者証交付・給付金支給の各申請について審査、入力処理、交付等を的確に行うことができた。
	方法	＜説明＞	
官民連携の可能性	市が実施する必要がある		個人情報保護等の観点から、市の実施が必要。
事業の課題	障害者手帳交付窓口や母子・父子家庭担当窓口は、福祉医療申請窓口と別になっている。 現状で福祉と保険給付の窓口一本化は難しいため、申請漏れが無いよう適切に案内することが必要。		

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	＜課題に対する解決策、取組み方針等を記載＞						
	個人情報の取り扱いに注意し、正確な事務処理を行う。						

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科民生児童委員活動推進事業			事務事業コード	4211-9
担 当	総務 部	浅科支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	民生委員法	
管理方法	簡易			児童福祉法	
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	1.地域福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域福祉が向上し、地域共生の地域づくりが行われている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 社会や家族の変化、地域における人間関係の希薄化、公的な支援の限界、様々な問題の背景化等から高齢者虐待や孤独死や児童虐待、いじめ、引きこもり、障がい者虐待等、会問題として取り上げられている。 民生児童委員は、地域を見守り、地域住民の身近な相談相手となり、多岐にわたり相談者の支援をおこなっている。 相談の内容に応じて地域の専門機関へのつなぎ役や行政への働きかけを行い誰もが安心して住み続けられる地域づくりの役割を担っており、日頃から地域住民や関係機関との信頼関係を築き相談しやすい環境を整える。 地区民生児童委員協議会: 浅科地区民生児童委員14名、主任児童委員2名 地区定例会 : 月に1回開催(全体会年2回) その他 : 委員の質の向上の為研修会等に参加	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.50 人		0.50 人		0.50 人	
	常勤職員	3,425		3,635		3,635	
	非常勤職員等	0 時間		0 時間		0 時間	
	人件費合計	3,425		3,635		3,635	
	総事業費	3,425		3,635		3,635	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,425		3,635		3,635	
	財源合計	3,425		3,635		3,635	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科災害時住民支え合いマップ推進事業			事務事業コード	4211-10
担 当	総務 部	浅科支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	1.地域福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 災害時に役立つ支え合いマップの作成をすることで、災害時に的確かつ迅速に要援護者の安否、救助ができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 平成18年度から平成22年度にかけて浅科地域のすべての区のマップが完成した。平成23年度以降は、災害時支え合いマップの更新を支援する。地区区長会、民生児童委員協議会において、災害時支え合いマップの必要性を理解してもらい、支え合いマップの更新を依頼し作成の支援を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費						
	常勤職員	0.15 人	1,028	0.15 人	1,091	0.15 人	1,091
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,028		1,091		1,091	
	総事業費	1,028		1,091		1,091	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,028		1,091		1,091	
	財源合計	1,028		1,091		1,091	

令和 5 年度 実施内容	全ての区で更新作業を行った。				
-----------------	----------------	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
マップ更新のための説明会開催	回	実績	3	3	
		目標	3	3	3
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
マップ更新行政区	区	実績	9	9	
		目標	9	9	9
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	全地区でマップを更新した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	各行政区において、情報を共有化することは大切であるが、個人情報保護の観点から市の関与が必要である。
事業の課題	個人情報保護法の施行以降、個人情報を提供することに抵抗感を持つ市民もあり、事業の趣旨を説明しても同意が得られないが増えている。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度	～	令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 要援護者の状況は変化することから、区長を中心に民生児童委員の協力を得て、定期的にマップの更新を行う。また、各地区でマップを使用しての訓練ができるように支援する。				

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月福祉医療給付事業				事務事業コード	4211-11
担 当	総務 部	望月支所	市民 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠	佐久市福祉医療費給付金条例		
管理方法	通常					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 妊産婦、子ども、障害者、母子家庭の母子等・父子家庭の父子の医療費負担の軽減が図られ、安心・安定した生活が送られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・福祉医療該当者の申請受付及び資格判定 ・受給者証の発行 ・給付金支給申請の受付、入力処理	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.35 人	2,398	0.20 人	1,454	0.20 人	1,454
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,398		1,454		1,454	
	総事業費	2,398		1,454		1,454	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,398		1,454		1,454	
	財源合計	2,398		1,454		1,454	

令和 5 年度 実施内容	福祉医療費受給者証の申請受付、資格審査、入力・交付を行った。 給付金支給申請の受付、入力を行った。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
受給者証発行数及び 給付申請数	件	実績	254	279	
		目標	280	280	300
	%	達成率	90.7	99.6	
成果指標	単位				
受給者証発行率	%	実績	95	98	
		目標	100	100	100
	%	達成率	95	98	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	福祉医療費給付金受給者証交付申請及び給付金支給申請について、審査及び交付等を的確に行うことができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	個人情報保護の観点から市が直接実施しないと問題が発生する可能性がある。
事業の課題	・障害者手帳の交付や母子・父子家庭における児童扶養手当の手続きは高齢者児童福祉係、妊産婦の手続きは健康づくり推進係で行い、福祉医療給付に該当する場合は、市民係で申請を受けて受給者証を発行しているため、各担当係と連携して申請漏れが無いようにする。 ・加入健康保険の変更がある場合に届出が必要となるが、社会保険間の異動は市で把握できず、届出漏れが多数あることから、国民健康保険の資格取得・喪失時、住所異動や給付金申請があるときなど事あるごとに保険証の確認を行い、変更があれば変更届を記載してもらう。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ～ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 個人情報の取扱いに注意しながら、正確な事務処理を行うとともに関連部署と連携し、申請漏れが無いようにする。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月民生児童委員活動推進事業				事務事業コード	4211-12
担 当	総務 部	望月支所 課	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	民生委員法		
管理方法	簡易					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	1.地域福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域福祉が増進し、健全な地域づくりが行われている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 経済・社会の変化等により人々の生きづらさや生活上のリスクが多様化・複雑化し、高齢者虐待や孤独死、児童虐待、いじめ、引きこもり、障がい者虐待等、社会問題として取り上げられている。 そうしたなか、民生児童委員は地域の見守り、身近な相談相手などの役割を担っており、日頃から地域の中で信頼関係を築き、住民が相談や支援を受けやすい環境を整える。 望月地区民生児童委員28名、主任児童委員2名により地区民生児童委員協議会を構成し、毎月1回定例会を開催している。 また、委員の資質向上のため、各種研修会等に参加している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.45 人	3,083	0.45 人	3,272	0.45 人	3,272
	非常勤職員等	5 時間	7	5 時間	7	5 時間	7
	人件費合計	3,090		3,279		3,279	
	総事業費	3,090		3,279		3,279	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,090		3,279		3,279	
	財源合計	3,090		3,279		3,279	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月災害時住民支え合いマップ推進事業			事務事業コード	4211-13
担 当	総務 部	望月支所 課	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	1.地域福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 災害時に役立つ住民支え合いマップを作成する事で、災害時に要支援者の安否確認や避難誘導を的確、かつ迅速に行う事ができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 令和2年度、望月全区の災害時住民支え合いマップの作成完了。 以降は、地区民生児童委員協議会、地区区長会において災害時住民支え合いマップの修正を依頼し、更新の支援を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.10 人	685	0.10 人	727	0.10 人	727
	非常勤職員等	28 時間	37	28 時間	37	28 時間	37
	人件費合計	722		764		764	
	総事業費	722		764		764	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	722		764		764	
	財源合計	722		764		764	

令和 5 年度 実施内容	民生児童委員協議会定例会で民生児童委員に修正依頼と更新の説明をし、更新が行われた。				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
マップ更新説明会	回	実績	1	1	
		目標	2	2	2
	%	達成率	50	50	
成果指標	単位				
マップ更新実施数	区	実績	59	59	
		目標	59	59	
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	望月地区59区において更新を実施した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	災害時に迅速な対応を行うために、情報を区、地区民生児童委員と共有しておく必要がある。 個人情報の取り扱いの観点から、市が関与する必要がある。
事業の課題	住民の個人情報保護に対する意識向上等から、事業の趣旨を説明しても作成の同意が得られない事がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	拡充	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 災害時住民支え合いマップは、令和6年度に作成する「個別避難計画」から得られた情報を転記し、内容を深め更新をしていく必要がある。 民生児童委員だけではなく、区、関係者との連携・協議する必要がある。		